

平成27年度予算要求内容の公開

目 次

1	平成27年度の予算編成について	1 頁
2	政策的な判断が必要な事業であって、各局が配分された財源 とは別に要求する事業	
	(1) 臨時・政策経費	3
	(2) 外部評価実施事業	44
3	新規・拡充事業	45
	〔 各局が配分された財源の範囲内で行う新規・拡充事業 〕	
4	廃止・縮小事業	51
5	使用料・手数料改定等	52

平成 26 年 11 月
名古屋 市

1 平成27年度の予算編成について

(1) 基本的な考え方

平成27年度の本市財政を見通すと、歳入の根幹である市税収入は平成26年度当初予算と同程度にとどまる見込みですが、歳出においては福祉や医療などの義務的な経費の伸びが避けられず、依然として厳しい財政状況にあります。

こうした中であっても、「名古屋市総合計画2018」に掲げる「4つの都市像」の実現に向けた取り組みを推進します。

そのため、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスを確保するという考え方にに基づき、定員などの人件費、内部管理事務、事務事業、歳入の確保などの行財政改革を進め、財源を確保します。

特に、新規・拡充事業を実施する際には、原則として既存事務事業の廃止・見直しや歳入の確保を図ることなどにより、必要な財源を確保します。

また、将来世代に過度な負担を残さないよう、財政規律に配慮し、計画的な財政運営に努めます。

(2) 中期的な収支見通し

平成27年度の予算編成にあたっては、中期的な収支見通し（平成27年度から平成30年度まで）を作成し、それに基づいた財源配分型の予算編成を行います。

収支見通しで見込まれる収支不足については、行財政改革を継続して推し進めること等で対応していきます。

収支見通し（平成26年9月作成）

（単位：億円）

区 分		平成26年度 予 算	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳 入	市税	5,000	4,994	4,970	5,041	5,026
	減税前	5,118	5,108	5,081	5,154	5,141
	5%減税額	△ 118	△ 114	△ 111	△ 113	△ 115
	市債	852	705	705	670	660
	その他	4,722	4,755	4,819	4,866	4,932
	計	10,574	10,454	10,494	10,577	10,618
歳 出	人件費	1,661	1,666	1,660	1,652	1,661
	扶助費※	2,708	2,799	2,876	2,962	3,056
	公債費※	1,369	1,339	1,334	1,365	1,365
	投資的経費※	894	820	824	808	778
	その他	3,942	3,894	3,919	3,911	3,917
	計	10,574	10,518	10,613	10,698	10,777
差 引 収 支		—	△ 64	△ 119	△ 121	△ 159

※扶助費とは、生活保護費、子ども・障害者・高齢者の医療費助成、保育所の運営費などの経費です。

※公債費とは、すでに発行した市債の元金返済額及び利子支払額です。

※投資的経費とは、道路や学校など公共施設を整備するための経費です。

（３）予算の重点化について

平成27年度予算は、「名古屋市総合計画2018」に掲げる「4つの都市像」の実現に向けた取り組み及び「市政運営の取り組み」をすすめることとし、とりわけ「重点戦略」を推進する取り組みについては、優先的に対応することとします。

4つの都市像（Ⅰ～Ⅳ）及び市政運営の取り組み（Ⅴ）

- Ⅰ 人権が尊重され、誰もがいきいきと過ごせるまち
- Ⅱ 災害に強く安全に暮らせるまち
- Ⅲ 快適な都市環境と自然が調和するまち
- Ⅳ 魅力と活力にあふれるまち
- Ⅴ 市政運営の取り組み

重点戦略

- ① 子育て世代に選ばれるまちをつくとともに、地域の活力を高めます
- ② 市民・企業・行政の総力で大規模災害へ備えます
- ③ 国際的な都市間競争を勝ち抜く、大きく強い名古屋をつくります

2 政策的な判断が必要な事業であって、各局が配分された財源とは別に要求する事業

(1) 臨時・政策経費

ア 総括表

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

区 分	平成26年度予算額	平成27年度要求額
会計室	— (—)	7 (7)
市長室	— (—)	— (—)
総務局	275 (90)	890 (471)
財政局	3,489 (329)	3,936 (264)
市民経済局	78,661 (839)	79,582 (2,114)
環境局	448 (444)	407 (371)
健康福祉局	9,920 (1,798)	5,037 (3,396)
子ども青少年局	6,142 (488)	4,207 (1,404)
住宅都市局	3,893 (1,043)	4,008 (990)
緑政土木局	4,717 (621)	3,768 (1,816)
消防局	712 (230)	1,449 (674)
教育委員会	3,437 (1,082)	22,339 (6,946)
合 計	111,694 (6,965)	125,630 (18,453)

(注1) 平成27年度は収支見通し時に70億円の一般財源額を留保

(注2) 平成26年度予算額については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

イ 各局の内訳

会計室

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 要求額
1	(重点化 V) 財務会計総合システムの再構築に向けた調査	財務会計総合システムの機能拡充・効率化を図るため、システムの再構築に向けた調査	— (—)	7 (7)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

総務局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 要求額
1	(重点化 V) 社会保障・税番号制度の導入に向けた情報連携基盤システムの開発	社会保障・税番号制度の導入に向け、国や他の地方公共団体との情報連携等のため、情報連携基盤システムを開発	185 (-)	419 (-)
2	(重点化 IV-①) 学生タウンなごやの推進	まちと大学の魅力を全国に発信し、若者を集め、育てるため、大学・学生連携ビジョン(仮称)の策定やPR等を実施	5 (5)	16 (16)
3	(重点化 IV-③) 2015年ミラノ国際博覧会への出展	2015年ミラノ国際博覧会日本館イベント広場への催事参加	8 (8)	34 (34)
4	(重点化 I) 戦争に関する資料の常設展示	終戦70年の節目となる平成27年8月を目途に戦争に関する資料を常設展示	- (-)	14 (14)
5	(重点化 V) 職員情報システムの改修	県費負担教職員の給与負担の権限移譲に向け、職員情報システムを改修	- (-)	71 (71)
6	(重点化 V) 公立大学法人名古屋 市立大学への施設整備費補助金(構造体 耐久性調査)	改築やリニューアル改修等を検討するにあたり、建物の残存耐用年数の調査に対する補助	- (-)	6 (6)
7	(重点化 I) 公立大学法人名古屋 市立大学への施設整備費補助金(高度急性期病院機能強化)	病院の高度急性期機能を強化するための手術室の増設等に対する補助	- (-)	290 (290)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

総務局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 要求額
8	議会報告会の開催 (市会事務局)	議会活動に関する情報を積極的に公開するとともに、市民意見を把握し、議会活動に反映させるため、議会報告会を開催	— (—)	5 (5)
9	市会だよりの例月化 (市会事務局)	議会活動に関する情報を積極的に公開・発信するため、市会だよりを例月化	— (—)	30 (30)
10	区役所等における議会広報番組の放送 (市会事務局)	議会活動に関する情報を積極的に公開・発信するため、区役所等における議会広報番組を放送	— (—)	3 (3)
11	市会図書室でのインターネット中継の閲覧とDVDの貸出し (市会事務局)	議会活動に関する情報を積極的に公開・発信するため、市会図書室での、インターネット中継の閲覧とDVDの貸出しを実施	— (—)	2 (2)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

財政局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 要求額
1	(重点化 V) 社会保障・税番号制 度の導入に向けたシ ステム改修	社会保障・税番号制度の導入に 向け、税務総合情報システムを 改修	80 (27)	247 (82)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

財政局（病院事業への支出分）

（単位：百万円）
（ ）書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 要求額
1	（重点化 I） 建設改良に要する経費	病院の施設及び設備の整備に係る経費に対する補助	61 (61)	88 (88)
2	（重点化 I） 公立病院改革プランに要する経費（東部医療センター旧棟取り壊しに要する経費）	市立病院改革プランに基づく東部医療センター旧棟（救急診療棟・外来棟）取り壊しに係る経費に対する補助	— (—)	84 (84)
3	（重点化 I） 公立病院改革プランに要する経費（東部医療センター旧棟取り壊し準備に要する経費）	市立病院改革プランに基づく東部医療センター旧棟（救急診療棟・外来棟）取り壊しに伴い、旧棟からの機器等の移転に係る経費に対する補助	6 (6)	7 (7)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

財政局（交通事業への支出分）

（単位：百万円）
（ ） 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 要求額
1	（重点化 Ⅱ－②） 高速度鉄道建設改良 費補助金（耐震補強 等）	地下鉄構造物の耐震補強等に係 る経費に対する補助	478 (1)	548 (1)
2	（重点化 Ⅱ） 高速度鉄道建設改良 費補助金（浸水対策）	地下鉄施設の浸水対策に係る経 費に対する補助	－ (－)	26 (1)
3	（重点化 Ⅲ－①） 高速度鉄道建設改良 費補助金（可動式ホ ーム柵の整備等）	地下鉄駅の可動式ホーム柵及び エレベーターの整備に係る経費 に対する補助	111 (1)	384 (1)
4	（重点化 Ⅱ－②） 高速度鉄道建設改良 費出資金（耐震補強 等）	地下鉄構造物の耐震補強等に係 る経費に対する出資	379 (－)	438 (－)
5	（重点化 Ⅱ） 高速度鉄道建設改良 費出資金（浸水対策）	地下鉄施設の浸水対策に係る経 費に対する出資	－ (－)	21 (－)
6	（重点化 Ⅲ－①） 高速度鉄道建設改良 費出資金（可動式ホ ーム柵の整備等）	地下鉄駅の可動式ホーム柵及び エレベーターの整備等に係る経 費に対する出資	2,139 (－)	2,093 (－)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

市民経済局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 要求額
1	(重点化 V-②) 大規模災害時の電話 相談窓口の整備	コールセンターを大規模災害発生時の電話相談窓口として活用するために必要な設備を整備	— (—)	8 (8)
2	(重点化 V) 市民活動団体への寄 附促進等支援事業	NPO法人への寄附を促進する仕組みの運用を進めるとともに組織運営支援や制度の案内等を実施	— (—)	8 (8)
3	(重点化 V-②) 被災者支援ボランテ ィアセンターの運営	東日本大震災に関するボランティア活動の支援を円滑に行うための情報提供等を行う拠点を運営	2 (2)	2 (2)
4	(重点化 V) 空家等対策の推進	空家等の適切な管理を推進するための必要な指導や支援等	— (—)	20 (15)
5	(重点化 II) 自転車安全利用対策 の推進	調査検討を実施するとともに、ルール周知及びマナー向上のための広報・啓発	— (—)	11 (11)
6	(重点化 II) 犯罪被害者等支援の 推進	課題調査を実施するとともに、支援に係る広報・啓発	— (—)	4 (4)
7	(重点化 IV-③) 歴史文化普及啓発事 業	歴史的建造物や文化資産を活用し、名古屋独自の歴史や文化に根ざしたイベントを開催 時期 平成27年11月 場所 市内一円	50 (17)	50 (17)
8	(重点化 IV-③) 子どもまちかど文化 プロジェクト	子どもの想像力や創造力を喚起し、心の豊かさを醸成するため、まちかどで文化芸術に触れるイベントを開催 時期 平成27年 8 月 場所 金山駅周辺	47 (10)	47 (10)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

市民経済局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 要求額
9	(重点化 II) 金山南ビル自動火災 報知設備の更新	名古屋ボストン美術館が入る金 山南ビルについて老朽化した自 動火災報知設備を更新	— (—)	20 (20)
10	(重点化 II-②) 文化小劇場等の天井 脱落防止対策基本調 査	文化小劇場及び市民会館等の吊 り天井についての脱落防止対策 基本調査 18施設	— (—)	11 (11)
11	(重点化 IV) 芸術創造センターの 調光盤更新	老朽化した調光盤の更新 債務負担行為 期間 ⑳ 限度額 137百万円	— (—)	2 (2)
12	(重点化 IV) 昭和 cultura 小劇場の開 設準備	平成28年度中に開設を予定して いる昭和 cultura 小劇場の開設準備 債務負担行為 期間 ⑳ 限度額 28百万円	— (—)	— (—)
13	(重点化 II-②) 短歌会館耐震等改修 工事	耐震及び外壁等の改修工事 債務負担行為 期間 ⑳ 限度額 21百万円	— (—)	16 (16)
14	(重点化 II-②) 東山荘耐震等改修の 設計	耐震及び屋根等改修の設計	— (—)	3 (3)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

市民経済局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 要求額
15	(重点化 V) 自主的・主体的な区 政運営	区民ニーズ及び取り組みの事後 評価に対応しつつ、各区が事業 所管局と連携して地域特性に応 じた事業を実施するなど区長が 裁量を発揮し、区政運営方針に 掲げた取り組みを実施	160 (160)	201 (200)
16	(重点化 IV) 昔の町並み等の写真 を掲載した銘板の設 置	昔の町並み等の写真を掲載した 銘板の設置及び関連イベント等 を実施	13 (13)	13 (13)
17	(重点化 II-②) 区役所講堂の天井脱 落防止対策基本調査	区役所講堂の吊り天井について の脱落防止対策基本調査 1 施設	— (—)	8 (8)
18	(重点化 V-①) 地域活動への参加促 進事業	地域活動のやりがいや重要性を 紹介する講演会等を実施するこ とにより、市民の地域活動への 参加を促進	— (—)	3 (3)
19	(重点化 V-①) 地域コミュニティ活 性化に関する検討	有識者による検討会議等を通じ て、今後の地域活動支援やコミ ュニティセンターのあり方など 地域コミュニティ活性化の方向 性を検討	5 (5)	8 (8)
20	(重点化 II-②) 地区会館体育室の天 井脱落防止対策基本 調査	避難所に指定されている地区会 館体育室の吊り天井についての 脱落防止対策基本調査 3 館	— (—)	3 (3)
21	(重点化 V) 社会保障・税番号制 度の導入に向けたシ ステム改修等	社会保障・税番号制度の導入に 向け、住民記録システムを改修 及び個人番号カードの交付等	124 (—)	656 (416)
22	(重点化 V) 住民票の写し等のコ ンビニ交付の導入	住民票の写し等をコンビニエン スストアで交付するための調査 及びシステム改修等	— (—)	162 (161)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

市民経済局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 要求額
23	(重点化 II-②) 区役所の非常用発電機 の整備	区役所において、非常時優先業務を実施するための非常用発電機の設計及び整備 債務負担行為 非常用発電機の整備 期間 ⑳ 限度額 995百万円	— (—)	28 (—)
24	(重点化 V) 中村区役所移転改築 調査	昭和39年12月に完成し、老朽化が著しい中村区役所の移転改築に向けた調査	— (—)	2 (2)
25	(重点化 V-①) コミュニティセンター の建設	地域活動の活性化を図るため、その拠点となるコミュニティセンターを整備 7館(継続4館、新規3館) 債務負担行為 期間 ⑳ 限度額 260百万円	231 (86)	279 (100)
26	(重点化 II-②) コミュニティセンター の窓ガラス飛散防 止対策	避難所に指定されているコミュニティセンターの窓ガラスへの飛散防止対策 25館	— (—)	57 (57)
27	(重点化 IV-③) 商店街にぎわい発信 事業助成	名古屋のにぎわいを創出し、消費活動を活発にするため、商店街が実施する大規模イベント等に対して助成	— (—)	30 (15)
28	(重点化 IV) 商店街環境整備事業 助成	安心安全な商店街づくりのため商店街共同施設の整備に対して助成	— (—)	18 (18)
29	(重点化 IV-③) 事業承継の支援	事業承継の円滑化を図るため、中小企業の後継者を目指す方などに対して支援	6 (6)	9 (9)
30	(重点化 IV-③) 次期産業振興計画の 策定	本市の経済状況に関する調査等を実施し、次期産業振興計画を策定	— (—)	20 (20)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

市民経済局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 要求額
31	(重点化 IV-③) 創業チャレンジサポ ート事業	特定創業支援実施体制の整備、 創業・新事業展開に対する助成 及び女性の起業支援を強化	— (—)	22 (22)
32	(重点化 IV-③) 航空宇宙産業設備投 資促進助成	航空宇宙産業における中小企業 の設備投資に対して助成	45 (45)	45 (45)
33	(重点化 IV-③) 医療関連機器産業参 入促進事業	ものづくり企業の医療関連機器 産業への参入を促進させるため、 講演会の開催、試作評価及びコ ーディネーターの設置等により 支援	— (—)	31 (31)
34	(重点化 IV-③) 中小企業海外販路開 拓・拡大サポート事 業	中小企業の積極的な海外販路の 開拓及び拡大を支援するため、 個々の企業ニーズに対応する事 業を実施	— (—)	15 (15)
35	(重点化 IV-③) 「ロボカップ201 7世界大会」の誘致 及び次世代ロボット 産業育成事業	都市魅力の発信及び次世代産業 の育成のため、「ロボカップ2 017世界大会」の誘致及び次 世代ロボット産業育成事業を実 施	— (—)	24 (24)
36	(重点化 IV-③) デザイン・ものづく り交流フロアの整備 ・運営	クリエイティブ人材と企業の交 流を促進し、ものづくりに新た な価値を付加するための環境を 整備	— (—)	53 (53)
37	(重点化 IV-③) ユネスコ創造都市ネ ットワークフォーラ ムの開催	「ユネスコ・デザイン都市なご や」としての取り組みを国際的 に強く発信するとともに、市民 への周知をより図るため、国際 的なフォーラム等を開催	— (—)	8 (4)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

市民経済局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 要求額
38	(重点化 IV-③) 挑戦型中小企業創出 プロジェクト	名古屋挑戦型企業塾を設置し、 事業展開や販路拡大等に対して 支援	12 (12)	12 (12)
39	(重点化 IV-③) 小規模企業者設備投 資促進助成	平成26年までに募集した小規模 企業者の競争力強化及び経営安 定化を図るための機械設備の導 入・更新に対して助成	94 (94)	100 (100)
40	(重点化 IV-③) 小規模企業経営力強 化支援事業	小規模企業の経営基盤強化を図 るため、設備投資に対する助成 やアドバイザーの派遣事業等を 実施 助成期間 平成28～32年度 平成27年度は募集のみ	— (—)	27 (27)
41	(重点化 IV-③) 中小企業金融対策	中小企業金融の円滑化を図る各 種融資制度の実施 融資目標額 1,649億円 制度改正 新事業創出資金 特定創業支援を受けた創 業者を対象に限度額を引 き上げ 2,500万円→3,000万円 信用保証協会への損失補償 制度融資全体への損失補 償の適用を継続(平成29 年度から予算計上)	76,700 (—)	76,700 (—)
42	(重点化 IV-③) 国際会議場の天井脱 落防止対策	国際会議場の吊り天井の脱落防 止のための改修基本設計	— (—)	22 (22)
43	(重点化 IV-③) 国際会議場の機能強 化	今後のコンベンション誘致を見 据えた国際会議場の機能強化の 方策や大規模改修等の整備方針 の検討・調査	— (—)	15 (15)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

市民経済局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 要求額
44	(重点化 IV-③) 歴史観光の推進	名古屋おもてなし武将隊や名古屋の歴史的な魅力を活かしたキャンペーン等を実施	60 (60)	70 (70)
45	(重点化 IV-③) 武将観光情報発信事業	当地域ゆかりの武将を観光資源として活用したイベント等を県と共同で実施	— (—)	30 (30)
46	(重点化 IV-③) アジア観光交流都市事業	アジア地区の都市との間での観光交流都市協定の締結を目指した検討・調査	— (—)	13 (13)
47	(重点化 IV-③) なごやめし戦略的P R事業	イベントの活用やガイドブックの作成等によるなごやめしの戦略的P R事業を県と共同で実施	— (—)	7 (7)
48	(重点化 IV-③) 無料公衆無線LAN (W i - F i) 環境 の整備	外国人観光客を含む観光客の受入環境整備として、情報発信ツールの整備及びW i - F i 機器の設置	— (—)	12 (12)
49	(重点化 IV-③) M I C E 誘致の強化	M I C E 誘致の都市間競争に対応するための誘致体制の強化及び海外への事業展開等	— (—)	85 (85)
50	(重点化 IV-③) 名古屋駅観光案内所の強化	リニア中央新幹線開業を見据え、名古屋駅観光案内所を来訪者向けの総合窓口とするために必要な機能等の調査	— (—)	10 (10)
51	(重点化 IV-③) 名古屋城本丸御殿観 覧環境の整備	平成28年度の第2期公開に向け、観覧に必要な案内板及び照明の整備等	— (—)	101 (51)
52	(重点化 IV-③) 名古屋城二之丸庭園 の保存整備	名勝名古屋城二之丸庭園の保存整備のための発掘・測量、設計及び修復整備等	60 (8)	70 (9)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

市民経済局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 要求額
53	(重点化 IV-③) 名古屋城展示収蔵施設 の整備	名古屋城の重要文化財等を公開 する展示収蔵施設の設計及び周 辺整備 債務負担行為 期間 ⑳ 限度額 44百万円	32 (32)	93 (93)
54	(重点化 IV-③) 特別史跡名古屋城跡 保存管理計画策定	特別史跡名古屋城跡の円滑な保 存管理等にかかる検討調査 債務負担行為 期間 ㉑ 限度額 5 百万円	— (—)	15 (9)
55	(重点化 II-②) 工業研究所中間実験 工場耐震改修工事	中間実験工場の耐震改修工事 ㉒設計 ㉓～㉔工事 債務負担行為 期間 ㉕ 限度額 32百万円	2 (2)	37 (37)
56	(重点化 II-②) 中央卸売市場本場耐 震改修設計	名鳥卵棟等3棟の耐震改修設計 ㉖設計 ㉗工事	— (—)	5 (5)
57	(重点化 II-②) 中央卸売市場本場冷 凍魚棟の取り壊し工 事	施設の取り壊し工事 ㉘設計 ㉙工事	2 (2)	85 (85)
58	(重点化 II) 中央卸売市場北部市 場整備基本計画の策 定	平成26年度に策定する整備基本 構想を基に各施設の具体的な整 備内容をまとめた計画を策定	9 (9)	22 (22)
59	(重点化 II-②) 中央卸売市場北部市 場青果棟耐震改修工 事	青果棟の耐震改修工事 ㉚設計 ㉛工事	— (—)	30 (1)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

市民経済局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 要求額
60	(重点化 Ⅱ) 中央卸売市場北部市 場事務所・駐車場ト イレ改修工事	老朽化した事務所・駐車場のト イレを改修 債務負担行為 期間 ⑳ 限度額 308百万円	— (—)	6 (6)
61	(重点化 Ⅱ) 中央卸売市場南部市 場冷蔵庫設備の強化	第9次中央卸売市場整備計画に 基づく冷蔵庫設備の冷却能力向 上工事	— (—)	79 (—)
62	(重点化 Ⅱ) 中央卸売市場南部市 場結露水排水設備の 整備	衛生的かつ安全な市場運営のため、冷水配管に生じる結露水の 排水設備を新たに設置	— (—)	15 (15)
63	(重点化 Ⅱ) 中央卸売市場南部市 場衛生動物対策事業	衛生的かつ安全な市場運営のため の衛生動物の侵入防止対策	— (—)	15 (15)
64	(重点化 Ⅱ) 中央卸売市場南部市 場食肉等衛生管理強 化施設整備	第9次中央卸売市場整備計画に 基づき、車両消毒所の強化を図 るための設備増強工事 ⑳設計、地盤等調査 ㉑工事	— (—)	9 (9)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

環境局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 要求額
1	(重点化 Ⅲ) ソーラーパワー診断 マップの導入	住宅等に太陽光発電・太陽熱利用設備を設置した場合の推定発電量等を建物ごとにウェブサイトの地図上に表示するシステムの開発・導入	— (—)	29 (29)
2	(重点化 Ⅲ) 中規模事業所向け省 エネルギー設備の導 入補助	中規模オフィス・店舗等を対象 に補助制度を創設 件数 20件 補助額 設置費用の1/3 (上限額3,500千円/件)	— (—)	70 (70)
3	(重点化 Ⅲ) 市施設へのLED照 明の導入	省エネルギーの推進を図るため、 節電効果の高いLED照明を市 施設に順次導入 2区役所	— (—)	162 (162)
4	(重点化 Ⅲ) 大気環境改善策の検 討調査	微小粒子状物質(PM2.5)に ついての効果的な削減対策や、 大気環境全般の今後の対策に関 する検討・調査	— (—)	8 (8)
5	(重点化 Ⅲ) 健全な水循環の回復 に向けた湧水保全事 業に関する調査	市民・事業者等が水循環の重要 性を理解し、意識した行動を実 践するためのモデル事業に向け た調査	— (—)	12 (12)
6	(重点化 Ⅱ-②) 災害廃棄物処理計画 の策定	大規模地震等で発生する災害廃 棄物を適正かつ迅速に処理する ための計画を策定	— (—)	20 (20)
7	(重点化 Ⅱ-②) 災害用トイレの購入	避難所に配備する災害用トイレ の購入 くみ取式 249基 簡易パック式 8,069セット (1セット100回分) 簡易洋式 1,874個	29 (28)	106 (70)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

健康福祉局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 要求額
1	(重点化 I-①) 地域包括ケアシステムの構築・介護保険 制度改正への対応	高齢者が要介護状態になっても 住みなれた地域で自分らしい暮 らしを続けることができるよう、 医療・介護・予防・生活支援・ 住まいの各サービスを一体的に 提供する地域包括ケアの推進及 び介護保険制度改正への対応		
		在宅医療・介護連携の推進 在宅医療と介護サービスを 一体的に提供するための連 携拠点の整備等	16 (16)	207 (47)
		医療・介護の人材確保事業 研修の充実及び関係機関と の連携強化により人材確保 を総合的に推進	— (—)	53 (31)
		認知症施策の充実・強化 初期集中支援チーム、地域 支援推進員の設置及び認知 症相談支援センターの機能 強化により地域支援体制を 構築するとともに、研修等 の実施により医療機関にお ける認知症対応力を向上	14 (4)	291 (61)
		ナゴヤ版介護予防複合プログ ラムの導入準備 プログラムの本格実施に向 けたモデル事業の実施	— (—)	2 (1)
		生活支援サービスの充実 地域支えあい事業の拡充 実施学区の拡大等 ②⑥12区44学区 →②⑦12区50学区 高齢者サロンの整備等推進 高齢者サロンの整備及び 協議体の設置等	— (—)	102 (20)
		高齢者いきいき相談室の開設 高齢者福祉なんでも相談所 を再構築し、いきいき支援 センターとの連携を強化	— (—)	16 (3)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

健康福祉局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 要求額
1	(重点化 I-①) 地域包括ケアシステム の構築・介護保険 制度改正への対応 (つづき)	介護保険制度改正への対応 コールセンターの設置及び 嘱託員の増員等の体制強化 介護保険システムの改修	80 (80)	245 (245)
		介護基盤の整備 民間特別養護老人ホームの 整備補助 新規2カ所 定員200人 [年度末整備数] 111カ所 (8,121人) 小規模多機能型居宅介護事 業所の整備補助 社会福祉法人 2カ所 高齢者福祉施設の開設準備 経費補助 小規模多機能型居宅介護 事業所 5カ所 特別養護老人ホーム 4カ所 介護老人保健施設 1カ所 地域密着型サービス事業所 の消防設備整備補助 スプリンクラー設備等 12カ所	776 (82)	478 (8)
2	(重点化 V) 御器所ステーション ビル長期修繕計画に 基づく修繕	高齢者就業支援センターが入る 御器所ステーションビルの電気・ 機械設備について、長期修繕計 画に基づく修繕工事	— (—)	44 (44)
3	(重点化 I) 医療保険制度改革に 伴うシステム改修	高額療養費の負担限度額の細分 化に伴う申請事務の変更に対応 するためのシステム改修	— (—)	3 (3)
4	(重点化 I-①) 民間障害者グループ ホーム等の整備補助	居住の場である共同生活援助等 を行う施設を整備 新規1カ所	— (—)	33 (3)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

健康福祉局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 要求額
5	(重点化 I) 民間障害者グループ ホーム等の消防設備 整備補助	スプリンクラー設備等 27カ所 自動火災報知設備と火災通報設 備との連動 40カ所 自動火災報知設備 45カ所	37 (12)	136 (17)
6	(重点化 I-②) 名古屋南歯科医療セ ンターの移転に伴う 整備補助	南区弥次エ町 ㊴測量・設計・工事 ㊵工事・備品整備・移転開設	— (—)	51 (51)
7	(重点化 I) 生活困窮者自立促進 支援事業	平成27年度の生活困窮者自立支 援法の施行に伴う自立相談支援 事業等を実施	69 (—)	412 (127)
8	(重点化 V) 記録媒体の変更に伴 うシステム改修	外部委託先とのデータ受渡し媒 体を、磁気媒体(CMT)から 光ディスク(DVD)へ変更す るための関連システム改修	— (—)	126 (123)
9	(重点化 III) 福祉都市環境整備指 針の改定	福祉都市環境整備指針の改定 債務負担行為 期間 ㊴ 限度額 11百万円	— (—)	4 (4)
10	(重点化 III-①) 民間鉄道駅舎バリア フリー化設備設置補 助	名鉄東大手駅 エレベーター1基、車いす用 階段昇降機2基等 ㊴設計・工事 ㊵工事	70 (70)	31 (31)
11	(重点化 V) 社会保障・税番号制 度の導入に向けたシ ステム改修等	社会保障・税番号制度の導入に 向け、福祉総合情報システムを 改修等	129 (39)	637 (502)
12	(重点化 V) 福祉コンシェルジュ (福祉案内人)の配 置	高齢者や障害者に関する福祉制 度を案内するため区役所に嘱託 職員をモデル的に配置 4区	— (—)	13 (13)
13	(重点化 I-②) 緑区休日急病診療所 の改築補助	緑区鳴海町 現地改築	— (—)	82 (73)
14	(重点化 II-②) 保健所の非常用発電 機の整備にかかる調 査	保健所において、非常時優先業 務を実施するための非常用発電 機の整備に向けた調査	— (—)	5 (5)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

健康福祉局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 要求額
15	(重点化 I) がん検診の受診勧奨 の拡充	無料クーポン対象者及び国民健康保険の被保険者へのハガキや電話による受診勧奨を新たに実施	2 (2)	88 (83)
16	(重点化 I) 大腸がん検診、肺がん・結核検診の委託 単価増額	大腸がん検診と肺がん・結核検診に係る委託単価に初診料相当額を加算	— (—)	800 (770)
17	(重点化 I) 定期予防接種の委託 単価増額	平成26年7月からの予防接種県内広域化を受け、定期予防接種の委託単価を増額	— (—)	737 (737)
18	(重点化 II) 感染症患者発生時に 備えた備蓄物資の購入	新型インフルエンザ等対策及びエボラ出血熱等危険性の高い感染症への対策に必要な備蓄物資を購入	— (—)	19 (17)
19	(重点化 II-②) 衛生研究所移転改築 の設計	守山区大字下志段味(なごやサイエンスパーク内) ②⑦～②⑧設計 ②⑨～②⑩建設 生活衛生センターの一部機能を移管し、移転改築 債務負担行為 期間 ②⑧ 限度額 67百万円	7 (7)	38 (38)
20	(重点化 II-②) 第二斎場関連事業の 推進	南陽学区安心安全な街づくりモデル的事業の実施及び茶屋・橘避難施設の整備	522 (174)	66 (24)
21	(重点化 II-②) 八事斎場擁壁補強工 事の設計	擁壁内の地質調査及び設計	— (—)	14 (14)
22	(重点化 II-②) 災害救助用備蓄物資 の充実	南海トラフ巨大地震等の発生に備え、備蓄物資を段階的に充実	— (—)	304 (301)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

子ども青少年局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 要求額
1	(重点化 I-①) 子ども・若者・子育て家庭にやさしいまちなごやPR活動	平成27年度からを計画期間とする子どもに関する次期総合計画について、なごや子ども条例と一体的に広報	— (—)	21 (21)
2	(重点化 I-①) 家庭復帰支援事業	(児童虐待防止対策) 児童虐待による施設入所児童が家庭に復帰するための支援事業を本格実施	8 (7)	9 (7)
3	(重点化 I-①) 児童虐待再発防止のための保護者支援事業	(児童虐待防止対策) 児童虐待の再発防止を図るため、保護者支援プログラムを実施	— (—)	2 (2)
4	(重点化 I-①) 児童虐待防止推進員の配置	(児童虐待防止対策) 児童虐待の通報・相談に対応する児童虐待防止推進員を区役所支所に増員 2人	— (—)	8 (8)
5	(重点化 I-①) 産後ケアモデル事業	(児童虐待防止対策) 出産直後の母子に対して、助産所等において宿泊又は日帰りによる支援をモデル実施	— (—)	15 (12)
6	(重点化 I-①) 母子保健コーディネーターの配置	(児童虐待防止対策) 妊婦健診及び乳幼児健診の未受診者への対応など妊娠期からの切れ目のない支援を充実するため、保健所に嘱託職員を配置 16人	— (—)	58 (51)
7	(重点化 I-①) 保育所等入所待機児童対策	子ども・子育て支援新制度における支援事業計画に基づき、平成28年度に向けたさらなる入所枠の確保	114 (82)	2,551 (424)
8	(重点化 I-①) 保育案内人の配置	子ども・子育て支援新制度への対応を踏まえ、教育・保育施設に関する情報提供・相談等、個々のニーズに即したきめ細やかな対応を行うため、区役所・支所に嘱託職員を配置 16→22人	60 (60)	83 (62)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

子ども青少年局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 要求額
9	(重点化 I-①) 家庭的養護の推進	より家庭的な環境で養育を行うための乳児院への里親支援専門相談員の配置やファミリーホーム等への家賃補助等	— (—)	23 (17)
10	(重点化 I-①) 児童養護施設等における養育体制の強化	施設入所児童の養育体制を強化するための自立支援専門相談員の配置や障害児受入に対する助成等	— (—)	53 (44)
11	(重点化 I-①) ひとり親家庭の子ども の学習サポートモデル事業	ひとり親家庭の子どもに対する学習サポート事業を拡充 4区(4カ所)→16区(20カ所) 中1→中1～中2	6 (4)	33 (21)
12	(重点化 I-①) 貧困の連鎖防止ネットワークモデル事業	ひとり親家庭の子どもの学習サポートモデル事業等と連携しながら、事業参加者等に様々な民間支援を届ける仕組みを構築	— (—)	5 (5)
13	(重点化 I) 公立保育所の社会福祉法人への移管準備	公立保育所の社会福祉法人への移管に係る経費 新設整備補助、解体工事、引継共同保育等	380 (116)	723 (232)
14	(重点化 I-①) 一時保育事業	短時間就労や家庭での保育が一時的に困難となる場合等に、保育所や認定こども園において児童を一時的に保育 42→45カ所	8 (5)	25 (20)
15	(重点化 I-①) 24時間緊急一時保育 モデル事業	保護者が急な仕事や病気・事故等で緊急に児童を預けなければならない場合に、24時間365日認可保育所で児童を受け入れる緊急一時保育モデル事業 定員3人 1カ所	19 (17)	21 (18)
16	(重点化 I) 子ども・子育て支援 新制度への対応	子ども・子育て支援新制度の施行に伴う業務の増に対応するための職員派遣業務委託等	100 (100)	128 (127)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

子ども青少年局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 要求額
17	(重点化 I-①) 地域子育て支援拠点 の設置	子ども・子育て支援新制度に基 づく地域子育て支援拠点を設置 9カ所	— (—)	31 (11)
18	(重点化 II-②) 留守家庭児童健全育 成事業に係る耐震対 策	耐震化が必要な留守家庭児童育 成会に対する移転費用等の助成	4 (4)	5 (5)
19	(重点化 I) 若松寮の社会福祉法 人への移管準備	平成28年度の社会福祉法人への 移管に向けた引継共同養護に係 る経費	— (—)	46 (46)
20	(重点化 I-①) 子ども参画推進事業	社会参画につながることを目的 として、子どもが企画・運営す る「子どものまち」を拡大して 実施	— (—)	7 (7)
21	(重点化 V) 社会保障・税番号制 度の導入に向けたシ ステム改修	社会保障・税番号制度の導入に 向け、児童福祉システムを改修	— (—)	58 (19)
22	(重点化 I) トワイライトスクー ル等における児童の 安全管理体制の推進	トワイライトスクール等におい て、安心・安全な見守りを推進 するため、参加児童の入退室管 理を行うシステムを導入	— (—)	10 (10)
23	(重点化 I-①) 第3児童相談所の設 置	第3児童相談所の調査・設計 債務負担行為 第3児童相談所の設計 期間 ⑳ 限度額 9百万円	3 (3)	4 (4)
24	(重点化 I) あけぼの学園の改築 整備	老朽化したあけぼの学園の改築 整備に係る経費 ㉗測量 ㉗～㉘設計 債務負担行為 あけぼの学園改築の設計 期間 ㉘ 限度額 60百万円	— (—)	30 (30)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

子ども青少年局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 要求額
25	(重点化 I) 民間母子生活支援施設 の整備補助	改築 1カ所	— (—)	86 (29)
26	(重点化 I) にじが丘荘施設整備 のあり方調査	にじが丘荘の老朽化対策に向けた調査	— (—)	3 (3)
27	(重点化 V) 旧子ども会キャンプ センター中津川キャンプ場の取り壊し	施設の取り壊し工事	6 (6)	168 (168)
28	(重点化 I) 児童館のリニューアル 改修の調査	児童館のリニューアル改修に係る調査	— (—)	1 (1)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

住宅都市局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 要求額
1	(重点化 II-②) 都市再生安全確保計画の推進	大規模な地震発生時における滞在者等の安全確保を図るため、第2次都市再生安全確保計画の作成及び関連設備設置費用の一部を助成	— (—)	57 (28)
2	(重点化 IV-③) 名古屋駅周辺まちづくりの推進	リニア中央新幹線の開業を見据えた市街地整備計画の検討	20 (20)	63 (63)
3	(重点化 IV-③) 名古屋駅ターミナル機能の強化	リニア中央新幹線の開業を見据えた名古屋駅ターミナル機能強化に向けた調査等	40 (40)	164 (73)
4	(重点化 IV-③) 栄地区まちづくりプロジェクトの推進	久屋大通のテレビ塔エリア・北エリアの整備に向けた民間活力の導入、栄バスターミナル（噴水南のりば）の移設及び南エリアの整備に向けた空間活用のあり方等の調査検討	100 (100)	40 (40)
5	(重点化 IV-③) 歴史的建造物保存活用の支援	民間の歴史的建造物の活用を推進するため、クラウドファンディングを利用して歴史的建造物を活用しようとする事業者への支援	— (—)	15 (13)
6	(重点化 II-②) 木造住宅密集地域の改善	老朽化した木造住宅の除却及びその建替えに係る費用の一部を助成	— (—)	24 (12)
7	(重点化 III-③) 新たな路面公共交通システムの検討	都心部の更なる魅力向上を図るため、LRT（次世代型路面電車システム）等の導入について検討	10 (7)	29 (19)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

住宅都市局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 要求額
8	(重点化 Ⅲ－③) 都心部における賑わ い交流軸の形成	都心部の更なる魅力向上を図る ため、歩行者空間拡充等の道路 空間における整備内容を検討	－ (－)	21 (21)
9	(重点化 Ⅱ－②) 金山総合駅連絡通路 橋の耐震補強	金山総合駅連絡通路橋の耐震補 強工事の設計	5 (5)	37 (25)
10	(重点化 Ⅲ) 金山南ビル自動火災 報知設備の更新	名古屋都市センターが入る金山 南ビルについて老朽化した自動 火災報知設備を更新	－ (－)	26 (26)
11	(重点化 Ⅳ－③) 金城ふ頭開発の推進	金城ふ頭における歩行者連絡通 路の整備、金城ふ頭駐車場の管 制機器取得、臨時駐車場の管理 運営等 債務負担行為 金城ふ頭歩行者連絡通路の 整備 期間 ⑳ 限度額 784百万円 金城ふ頭駐車場管制機器の 取得 期間 ㉘～㉚ 限度額 418百万円	109 (61)	149 (1)
12	(重点化 Ⅳ－③) 守山スマートインタ ーチェンジの整備	東名高速道路守山パーキングエ リアにおけるE T C専用のイン ターチェンジの整備 ㉛～㉞整備	867 (232)	310 (175)
13	(重点化 Ⅲ) 中志段味地区事業用 地の取得	名古屋市土地開発公社が先行取 得していた用地の取得等	－ (－)	1,982 (203)
14	(重点化 Ⅲ) 茶屋新田地区土地 画整理事業助成	茶屋新田土地画整理組合に対 する事業費の助成 舗装工事費補助、水路築造費補 助	817 (202)	414 (105)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

住宅都市局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 要求額
15	(重点化 Ⅱ－②) 市営住宅の耐震改修	原則として昭和46～55年度建設 で耐震診断評価Ⅱ－2の市営住 宅 設計 新規事業1棟	149 (17)	7 (1)
16	(重点化 Ⅱ－②) 民間木造住宅の無料 耐震診断	新耐震設計基準の施行前に着工 された木造住宅の無料耐震診断 を実施	59 (15)	56 (14)
17	(重点化 Ⅱ－②) 民間木造住宅の耐震 改修助成	新耐震設計基準の施行前に着工 された木造住宅の耐震改修費の 一部を助成	318 (96)	231 (61)
18	(重点化 Ⅱ－②) 民間非木造住宅の耐 震診断助成	新耐震設計基準の施行前に着工 された非木造住宅の耐震診断費 用の一部を助成	25 (6)	40 (10)
19	(重点化 Ⅱ－②) 民間非木造住宅の耐 震改修助成	新耐震設計基準の施行前に着工 された非木造住宅の耐震改修費 の一部を助成	51 (16)	29 (10)
20	(重点化 Ⅱ－②) 多数の者が利用する 建築物の耐震診断助 成	新耐震設計基準の施行前に着工 された建築物のうち、多数の者 が利用する民間の建築物の耐震 診断費用の一部を助成	39 (10)	39 (10)
21	(重点化 Ⅱ－②) 要緊急安全確認大規 模建築物の耐震診断 助成	新耐震設計基準の施行前に着工 された建築物のうち、法により 診断を義務付けられた大規模な 建築物の耐震診断費用の一部を 助成	139 (41)	42 (11)
22	(重点化 Ⅱ－②) 要緊急安全確認大規 模建築物の耐震改修 助成	新耐震設計基準の施行前に着工 された建築物のうち、法により 診断を義務付けられた大規模な 建築物の耐震改修費の一部を助 成	185 (51)	122 (34)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

住宅都市局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 要求額
23	(重点化 Ⅲ) 鳴海駅前市街地再開 発事業	市街地再開発事業区域内におけ る用地取得等	44 (17)	111 (35)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

緑政土木局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 要求額
1	(重点化 II-②) 災害時街区復元緊急 対策	地震発生時の液状化現象等により不明確となった街区の位置を復元するため、街区の世界座標をデータ化	— (—)	151 (151)
2	(重点化 II-②) 緊急輸送道路等啓開 計画の策定	南海トラフ巨大地震等の災害へ対応するため、救援・救助活動等を支える緊急輸送道路等を迅速に確保することを目的とした道路啓開計画を策定	— (—)	20 (20)
3	(重点化 II-②) 橋りょうの耐震補強	災害発生時の緊急輸送道路網を確保するため、緊急輸送道路等の橋りょうの耐震補強を実施 日の出橋始め14橋	1,473 (143)	1,584 (185)
4	(重点化 II-②) 河川・排水施設の震災対策	南海トラフ巨大地震をはじめとする地震・津波に備えるため、河川堤防や排水施設の耐震化等を実施 河川堤防、排水路、ポンプ所、 ため池の整備 たん水排除の検討 河川台帳の調製	— (—)	200 (200)
5	(重点化 IV-③) 納屋橋地区における 堀川浄化策等の実施	納屋橋エリアにおいて堀川浄化策及びにぎわいづくりの実施	28 (28)	26 (26)
6	(重点化 III) 街路樹の緊急安全対策	街路樹の倒木等の事故防止対策として、街路樹の撤去等を実施	— (—)	736 (736)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

緑政土木局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 要求額
7	(重点化 IV-③) 東山動植物園再生プ ランの推進	東山動植物園再生プラン新基本□ 計画に基づく園内施設等の整備 や営業施設の導入等	388 (197)	1,051 (498)
		債務負担行為 東山動植物園獣舎等の建設 期間 ⑳～㉑ 限度額 1,700百万円 東山動植物園正門トイレの 改築 期間 ㉒ 限度額 74百万円		

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

消防局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 要求額
1	(重点化 Ⅱ) 救急隊増隊のための 有松出張所の整備	救急隊の増隊に伴う有松出張所 の事務室等の整備	— (—)	7 (7)
2	(重点化 Ⅱ－②) 瑞穂消防署のリニュー ーアル改修	老朽化した瑞穂消防署のリニュー ーアル改修に向けた設計 ②⑥基本調査 ②⑦設計 ②⑧～②⑩改修	1 (1)	30 (30)
3	(重点化 Ⅱ) 消防車両の購入	はしご車 2両 化学車 1両 クレーン車 1両 指揮車 6両 救急車 7両	386 (66)	681 (78)
4	(重点化 Ⅱ－②) 消防団詰所新築・改 築に係る負担金	消防団詰所 新築 1団 改築 3団	16 (16)	26 (26)
5	(重点化 Ⅱ－②) 消防団活動用デジタル 無線機の購入	消防団活動用無線機の購入 828台	41 (41)	22 (22)
6	(重点化 Ⅱ－②) 消防署の非常用発電 機の機能強化	南海トラフ巨大地震等発生時に 必要な電力を確保するため非常 用発電機の機能を強化	— (—)	6 (6)
7	(重点化 Ⅱ－②) 地域共助による自助 力向上事業	災害時要援護者等に対する支援 のため、地域に家具の固定がで きるボランティアの養成及び派 遣	— (—)	3 (3)
8	(重点化 Ⅱ) 消防救急無線の整備	消防救急無線のデジタル方式へ の移行に向けた資機材の購入等	61 (1)	153 (153)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

消防局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 要求額
9	(重点化 Ⅱ－②) 耐震性防火水槽の整備	耐震補強工事 20基	94 (50)	130 (11)
10	(重点化 Ⅱ－②) 国土強靱化地域計画の策定	大規模自然災害等に備えた強靱な地域づくりを総合的かつ計画的に進めるうえで必要な国土強靱化地域計画の策定	－ (－)	8 (8)
11	(重点化 Ⅱ－②) 帰宅困難者対策に係る備蓄物資の購入	大規模災害発生時に想定される多数の帰宅困難者対策のため備蓄物資を購入	－ (－)	10 (－)
12	(重点化 Ⅱ－②) 防災情報伝達システムの整備	同報無線の更新・増強に係る設計	3 (3)	37 (18)
13	(重点化 Ⅱ－②) コミュニティFMとの連携	防災情報伝達手段の多様化を図るため、コミュニティFMと連携	－ (－)	17 (9)
14	(重点化 Ⅱ－②) 地域避難行動計画策定支援	地域ごとの特性に応じた地域避難行動計画を策定するための支援	－ (－)	15 (15)
15	(重点化 Ⅱ－②) 避難所の通信機能の維持	津波浸水のおそれのある避難所に設置してある防災行政無線デジタル移動系の移設	－ (－)	22 (22)
16	(重点化 Ⅱ) 大学と連携した減災行動の推進	市民の減災行動推進のため、大学と連携し、最新の学術的知見や情報を取り入れた共同研究等	－ (－)	5 (5)
17	(重点化 Ⅱ－②) 避難所への発電機・投光器の整備	全市立小中学校へ発電機・投光器を整備	－ (－)	157 (157)
18	(重点化 Ⅱ－②) 街路灯への海拔表示	津波被害が懸念される区域の生活道路の歩道上にある街路灯に海拔を表示	－ (－)	49 (45)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

消防局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 要求額
19	(重点化 II-②) 防災備蓄スペースの 整備	防災備蓄物資の増加等に伴う防 災備蓄スペースの整備	— (—)	26 (26)
20	(重点化 II-②) 避難所運営訓練等の 実施	南海トラフ巨大地震等への対策 として、避難所運営訓練等を各 区で実施	8 (8)	6 (6)
21	(重点化 II) 被災地域への支援	東日本大震災で被害を受けた岩 手県陸前高田市及び宮古市並び に宮城県気仙沼市を支援するた めの職員派遣等	46 (28)	39 (27)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

教育委員会

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 要求額
1	(重点化 I-①) ことばの力育成事業	(学力向上の推進) 学習の基本となることばの力の 向上を図るための施策 「スピーチしようよ」プログラムの製作 学校図書館司書の配置 国語科標準学力調査の実施等	— (—)	105 (105)
2	(重点化 I-①) 教師力フォローアップ等の実施	(学力向上の推進) 確かな指導力をもった教員を育成するための施策 教師力フォローアップ 新任教員応援セミナー 大学生等を対象としたインターンシップ	— (—)	14 (11)
3	(重点化 I-①) 小学校における教科担任制の試行実施	(学力向上の推進) きめ細やかな教科指導により基礎学力を着実に身につけさせるため、小学校高学年で教科担任制を試行実施	— (—)	47 (41)
4	(重点化 I-①) 学校におけるICT環境の充実	(学力向上の推進) タブレット型パソコンや電子黒板機能付タブレットを平成28年3月から導入 小学校60校 中学校26校	— (—)	15 (15)
5	(重点化 I-①) なごや子ども応援委員会の体制強化	いじめや不登校など児童生徒に関わる諸問題へ対応するなごや子ども応援委員会の体制を強化	64 (57)	30 (26)
6	(重点化 I-①) スクールカウンセラーの配置拡充	スクールカウンセラー通年配置の拡充 小学校60→131校 特別支援学校4校	16 (11)	39 (26)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

教育委員会

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 要求額
7	(重点化 I-①) 学校生活アンケート の実施	いじめや不登校の防止及び早期 発見のため全市立小・中・高等 学校の児童生徒を対象に実施	81 (81)	81 (81)
8	(重点化 I-①) 学校における仲間づ くり推進事業	児童生徒の、集団の一員として より良い生活や人間関係を築こ うとする態度の育成 32→64校	— (—)	3 (3)
9	(重点化 I-①) 子ども適応相談セン ター第2サテライト スクールの開設	子ども適応相談センターの狭あ い化緩和等のため、旧つながれ っとNAGOYAを活用し開設 平成27年6月 運営開始	— (—)	152 (152)
10	(重点化 I-①) 子ども・教育に関す る総合的な相談施設 の整備	相談施設を集約化し、効率的に 各機能が連携する施設の整備方 法についての調査等	— (—)	5 (5)
11	(重点化 I-①) 不登校対応支援講師 の拡充	不登校児童生徒の減少を図るた めの講師の配置を拡充 40→65人	— (—)	51 (34)
12	(重点化 IV-①) 日本語指導講師の拡 充	日本語指導が必要な児童生徒に 対する日本語指導や適応指導を 実施するための講師の配置を拡 充 31→34人	— (—)	6 (4)
13	(重点化 I-①) 市立幼稚園の今後の あり方検討	子ども・子育て支援新制度の施 行に伴い、市立幼稚園の今後の あり方について検討 市立幼稚園基本方針の策定 教育内容の研究 長時間預かり保育の拡充等	— (—)	13 (12)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

教育委員会

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 要求額
14	(重点化 I-①) 発達障害の可能性のある児童生徒への対応の充実	(児童生徒への合理的配慮) 発達障害の可能性のある児童生徒に対する学校生活における支援 発達障害対応支援講師の配置 58→72人 発達障害対応支援員の配置 54→70人 通級指導定着支援員の配置 16人	— (—)	94 (65)
15	(重点化 I-①) 医療的ケアが必要な障害のある児童生徒の学校生活支援	(児童生徒への合理的配慮) 医療的ケアが必要な障害のある児童生徒に対する学校生活における支援 看護介助員 5→12人 医療的ケア連絡協議会の開催 臨時的栄養士の配置 3人	— (—)	21 (17)
16	(重点化 I-①) 学校生活介助アシスタント派遣事業の拡充	(児童生徒への合理的配慮) 学校生活上で支援が必要な児童生徒に対する学校生活介助アシスタントの配置を拡充 37,000→40,000時間	— (—)	4 (4)
17	(重点化 II-②) 防災ヘルメットの配備	幼児等の安全確保のため、各園に防災用ヘルメットを配備 幼稚園23園	— (—)	6 (6)
18	(重点化 I) 就学援助システムの再構築	社会保障・税番号制度導入に伴い就学援助事務を適切かつ効率的に行うためのシステムを再構築	— (—)	39 (39)
19	(重点化 I) 新教育館の整備	老朽化が進み、耐震性能が不足している教育館の移転改築にかかる設計等	— (—)	37 (37)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

教育委員会

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 要求額
20	(重点化 II-②) スポーツセンター等 の天井等落下防止対 策	スポーツセンター等の大規模空 間の吊り天井撤去等に向けた調 査・設計	— (—)	35 (32)
21	(重点化 I-①) 小学校普通教室空調 設備の整備	小学校の学習環境の充実を図る ため、普通教室に空調設備を整 備 工事 2,252室	— (—)	6,033 (1,347)
22	(重点化 V) 学校のリニューアル 改修	築40年程度経過した東志賀小学 校の校舎のリニューアル改修 ②⑥～②⑦改修	— (—)	633 (148)
23	(重点化 I) 小学校空調設備等改 修工事	敷地境界部分の整備のため、機 械室の撤去とそれに伴う空調設 備等を改修	— (—)	161 (38)
24	(重点化 I) 運動場の改修	経年劣化した学校運動場を整備 小学校10校 中学校5校	— (—)	264 (45)
25	(重点化 V-①) 学校トイレさわやか 改修	老朽化が進んだ学校のトイレを 明るく清潔で快適なものにする ための改修にかかる設計 小学校200カ所 中学校100カ所	— (—)	101 (101)
26	(重点化 II-②) 学校施設の天井等落 下防止対策	体育館や格技場等の大規模空間 の吊り天井撤去等 64校	1,490 (111)	1,614 (431)
27	(重点化 V) 校舎等の大規模改造	昭和55年以前に建設され、大規 模改造未実施の校舎等を対象と した設計・工事 校舎等 設計 約3.3万㎡ 工事 約5.4万㎡	187 (187)	7,532 (2,582)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

教育委員会

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 要求額
28	(重点化 I-①) 肢体不自由学級設置 校へのエレベーター 整備	肢体不自由学級設置校において エレベーターを整備 中学校 1 校	— (—)	134 (40)
29	(重点化 I-①) 小規模校対策におけ る統合校の整備	小規模校対策による統合校であ るなごや小学校の整備等 ②⑦～②⑧工事 ②⑨供用開始 債務負担行為 なごや小学校の整備 期間 ②⑧ 限度額 1,871百万円	50 (50)	394 (310)
30	(重点化 I-①) 学校用地の取得	学校整備に必要な用地の取得 1 校	— (—)	874 (90)
31	(重点化 I-①) 高等学校におけるグ ローバル人材の育成	世界で活躍する人材を育てるた め新学科・コースを創設し、理 数教育及び外国語教育等を充実	— (—)	64 (64)
32	(重点化 I-①) 高等特別支援学校の 整備	職業教育へのニーズの高まりや 高等部の生徒増加による特別支 援学校の狭あい化に対応するた めの高等特別支援学校の整備に かかる基本構想の策定等	— (—)	9 (9)
33	(重点化 I-①) 私立高等学校授業料 補助	愛知県が実施する授業料軽減補 助事業の対象外の世帯へ補助 市民税所得割額 325,500円未満の世帯 補助額 年26,000円 →34,000円 市民税所得割額 325,500円以上 ～415,500円未満の世帯 補助額 年15,000円 →22,000円	— (—)	14 (14)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

教育委員会

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 要求額
34	(重点化 I-①) 土曜日の教育活動推進事業	伝統芸能や郷土史探索など体験を重視した土曜日の学習プログラム 小学校3→16校	— (—)	14 (11)
35	(重点化 IV-③) 名古屋の山車行事の総合調査	名古屋三大祭に関連した山車行事についての調査	— (—)	18 (12)
36	(重点化 IV-③) 歴史文化基本構想の策定	市内の文化財についての歴史文化基本構想策定に向けた総合的な調査	— (—)	4 (2)
37	(重点化 IV-③) 歴史の里の整備	国史跡である志段味古墳群を活用し、体験・学習できるエリアを整備するとともに、日本遺産認定に向けた取り組みを実施 古墳・緑地等整備 ガイダンス施設設計 用地取得 埋蔵文化財発掘調査 古墳等管理 普及啓発事業等	142 (23)	1,417 (364)
38	(重点化 IV-③) 博物館の魅力向上のための基本構想の策定	開館から37年が経過した博物館のソフト・ハード両面の機能を刷新するための新たな博物館の基本構想を策定	— (—)	8 (8)
39	(重点化 IV-③) 美術館の魅力向上	遊歩道、池及び正面入口付近タイルの修復等や作品収蔵スペースを確保するための収蔵庫の改造	— (—)	44 (44)
40	(重点化 I) 千種図書館整備手法の調査	狭小、老朽化及び耐震性能の問題を解消するための整備手法の検討・調査	— (—)	3 (3)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

教育委員会

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 要求額
41	(重点化 V) 緑図書館のリニューアル改修	老朽化が進み、バリアフリー対策や耐震対策が未実施の緑図書館をリニューアル改修 ②⑤耐震対策調査、測量 ②⑥設計 ②⑦工事	18 (18)	349 (81)
42	(重点化 II-②) 図書館の耐震改修	対策が必要とされた図書館 1 館	— (—)	11 (3)
43	(重点化 IV) 科学館プラネタリウム機器の更新	想定以上の稼働時間により経年劣化等が進んだシステム機器を計画的に更新	— (—)	170 (170)
44	(重点化 II-②) 避難所施設等の窓ガラス飛散防止対策	避難所施設等の窓ガラスへの飛散防止対策 生涯学習センター、スポーツ施設等	— (—)	58 (56)
45	(重点化 I) 瑞穂公園野球場場外ファウルボール対策	瑞穂公園野球場での場外ファウルボール対策として防球ネットを設置	— (—)	146 (8)
46	(重点化 I) 瑞穂公園陸上競技場芝生フィールド改修	経年劣化した瑞穂公園陸上競技場の芝生を全面張替	— (—)	163 (9)
47	(重点化 I-③) 瑞穂公園施設用地の取得	広域避難場所である瑞穂公園内の用地を取得	— (—)	1,307 (238)
48	(重点化 I) 名古屋市体育館の空調設備の整備	市民が快適かつ安全に利用できるようにするための空調設備の整備の設計	— (—)	3 (3)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

(2) 外部評価実施事業

市民経済局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 要求額
1	(25年度評価事業) 卸売市場の経営管理 (本場・北部市場)	外部の専門家の活用等により仲 卸業者に対する業務・財務検査 を一部委託化	3,372 (834)	3,197 (595)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

健康福祉局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 要求額
1	(23年度評価事業) 敬老パスの交付	社会福祉審議会の意見具申や平 成26年2月市会における附帯決 議等を踏まえ検討中	13,664 (12,589)	未定

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

3 新規・拡充事業

〔各局が配分された財源の範囲内で行う新規・拡充事業〕

市長室

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	見 積 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 見積額
1	(重点化 IV) トリノ市姉妹都市提携10周年記念事業	公式代表団の派遣、トリノ市での名古屋デーの開催、記念品の寄贈	— (—)	15 (15)
2	(重点化 IV) シドニー市姉妹都市提携35周年記念事業	公式代表団の派遣、シドニー市での名古屋デーの開催、記念品の寄贈	— (—)	12 (12)
3	(重点化 IV) 第2次多文化共生推進プランの策定準備	第2次多文化共生推進プラン策定に向けた外国人市民アンケート調査	— (—)	4 (4)

※事項名、見積額等については今後変更になることがあります。

総務局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	見 積 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 見積額
1	(重点化 V) 国勢調査の実施	平成27年国勢調査の実施 調査期日 平成27年10月1日	— (—)	1,167 (—)
2	(重点化 V) 市・県議会議員一般選挙の執行	任期満了日 市議 平成27年3月12日 県議 平成27年4月29日	— (—)	548 (353)

※事項名、見積額等については今後変更になることがあります。

環境局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	見 積 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 見積額
1	(重点化 Ⅲ) なごやE S D促進事業	平成26年11月開催のE S Dユネスコ世界会議の開催都市として、環境問題に主体的に取り組む人材の育成を目指した市民参加型事業等を実施	— (—)	8 (8)

※事項名、見積額等については今後変更になることがあります。

健康福祉局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	見 積 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 見積額
1	(重点化 Ⅲ) 障害者差別解消法への対応	障害者差別解消法の施行に向けて、相談・紛争解決の体制整備の検討や障害者理解の推進を図る啓発活動等	5 (4)	11 (4)
2	(重点化 Ⅰ) 重度障害者(児)日常生活用具給付制度の充実	給付品目や耐用年数等について現在の社会情勢や障害者の生活実態を反映した内容に改正し、給付	655 (164)	661 (165)
3	(重点化 Ⅰ－①) 障害者福祉人材確保事業	障害者福祉に従事する人材確保のため、介護職のイメージアップ広報及び潜在的有資格者の復職支援に向けたセミナーを実施	— (—)	3 (3)

※事項名、見積額等については今後変更になることがあります。

健康福祉局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	見 積 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 見積額
4	(重点化 I-①) 生活保護世帯等の子 どもの学習サポート モデル事業	生活保護世帯等の中学生に対し 学習支援を実施し、高校進学を 支援するとともに、子どもの居 場所づくり等を総合的に支援 モデル実施 6→9区	21 (-)	64 (32)
5	(重点化 I) 福祉用具購入費受領 委任払い制度の実施	福祉用具の購入における受領委 任払い制度の導入に伴うシステ ム改修等	- (-)	6 (6)
6	(重点化 I) AED貸出事業の拡 充	市役所本庁舎で実施しているA EDの貸出窓口を新たに各区へ 設置	- (-)	1 (1)
7	(重点化 I) 救急医療体制運営費 補助金の拡充	二次及び小児救急ネットワーク 758参加医療機関を安定的に 確保するため、補助単価を増額	424 (416)	436 (428)
8	(重点化 II) 土曜日エイズ検査の 拡充	土曜日エイズ検査の受検者定員 を増加するとともに、予約制を 導入 定員 50→70名	4 (2)	6 (3)
9	(重点化 II) ホームレス等結核健 診	従来の住所不定者等に加え、新 たに外国人を対象とした結核健 康診断	2 (-)	2 (-)
10	(重点化 II) 結核接触者等委託健 診	国の手引き改訂に伴い、乳幼児 の結核接触者に対してI G R A 検査を追加	18 (8)	19 (9)
11	(重点化 I) 難病新法への対応	難病の患者に対する医療等に関 する法律の施行に基づく申請書 等の受付、医療受給者証交付事 務等を実施	10 (7)	17 (12)
12	(重点化 II) 危険ドラッグに関す る啓発の強化	若年者を重点対象とした危険ド ラッグに関する啓発	- (-)	2 (2)

※事項名、見積額等については今後変更になることがあります。

健康福祉局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	見 積 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 見積額
13	(重点化 II) 食品表示法の施行に伴う対応	食品の表示を効果的に監視するための体制の整備及び事業者に対する新基準の周知	— (—)	3 (3)
14	(重点化 II) のら猫による迷惑防止対策の充実	のら猫による迷惑防止の更なる推進を図るため、のら猫を適正に管理する市民ボランティアへの助成等を充実	3 (3)	6 (6)
15	(重点化 I) 第3次食育推進計画の策定	食育基本法に基づき、食育を総合的に推進するための計画を策定 計画期間 平成28～32年度	1 (1)	3 (3)
16	(重点化 II) 保健環境委員制度の創設	保健委員の業務実態を鑑み、新たに保健環境委員制度を創設	4 (4)	4 (4)
17	(重点化 II-②) 災害時における医薬品等の備蓄	名古屋市薬剤師会と契約することにより、災害時に必要な医薬品等を備蓄	— (—)	5 (5)

※事項名、見積額等については今後変更になることがあります。

子ども青少年局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	見 積 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 見積額
1	(重点化 I-①) 病児・病後児デイケア事業	病気または病気回復期の児童で 保育所等での保育が困難な場合に医療機関等において一時的に保育 単独型 1カ所 保育所型 1カ所 医療機関型 12→14カ所 新規開設施設に対し、新たに改修等にかかる経費を補助	171 (118)	224 (152)
2	(重点化 I-①) 子ども・若者総合相談センターの相談体制の充実	ボランティアの活用による相談体制の充実	36 (36)	41 (41)
3	(重点化 I-①) 留守家庭児童健全育成事業	留守家庭児童育成会に対する運営助成のうち、ひとり親世帯の保護者負担金の減免に対する助成等の拡充	797 (569)	937 (691)
4	(重点化 I-①) トワイライトルームへの移行に関する調査	トワイライトスクールからトワイライトルームへの移行に関する調査 108校	1 (1)	2 (2)

※事項名、見積額等については今後変更になることがあります。

住宅都市局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	見 積 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 見積額
1	(重点化 IV-③) M I P I M J A P A N への出展	本市の国際競争力強化に向けて、平成27年度に日本で開催される国際不動産見本市 (M I P I M J A P A N) へ出展	— (—)	15 (7)

※事項名、見積額等については今後変更になることがあります。

緑政土木局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	見 積 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 見積額
1	(重点化 V) 街路灯の更新及び省 エネ化	老朽化した街路灯の更新にあわせて節電効果の高いLED照明を導入 1,542基	226 (57)	1,058 (57)

※事項名、見積額等については今後変更になることがあります。

教育委員会

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	見 積 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 見積額
1	(重点化 IV-①) 日本語指導が必要な 児童・生徒のための 学習協力員の配置	バイリンガルの学習協力員を配置し、日本語指導や適応相談を実施 20→26人	75 (49)	97 (64)

※事項名、見積額等については今後変更になることがあります。

4 廃止・縮小事業

健康福祉局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	見 積 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 見積額
1	障害者福祉施設運営費補助金（管理費改善費）	障害者福祉施設の維持・管理を目的とした補助金を段階的に廃止 24年度 入所 補助率20% 通所 補助率30% 25年度 入所 補助率14% 通所 補助率15% 26年度 入所 補助率7% 通所 廃止 27年度 入所 廃止	9 (9)	— (—)
2	住宅型有料老人ホーム等入所者における障害福祉サービス（居宅介護等）支給決定基準の変更	住宅型有料老人ホーム等に入所する障害者について、現在単身生活として適用している居宅介護等の支給決定基準を見直し、1段階低い基準（単位）を適用するもの	13,691 (3,426)	15,526 (3,886)
3	飼犬・飼猫の避妊去勢手術助成	のら猫対策の強化を図るため、検証の結果、助成効果が低いと考えられる飼犬の避妊去勢手術に対する助成を廃止	9 (9)	6 (6)

※事項名、見積額等については今後変更になることがあります。

教育委員会

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	見 積 概 要	平成 26年度 予算額	平成 27年度 見積額
1	学校現場における外部人材の活用	一定の成果が得られたため、事業廃止	24 (16)	— (—)
2	なごや教師養成塾	事業開始当初と比較して教員の退職や採用が減少し一定の役割を終えたため、平成27年6月廃止	14 (13)	3 (3)

※事項名、見積額等については今後変更になることがあります。

5 使用料・手数料改定等

健康福祉局

(単位：百万円)

（単位：百万円）

番号	事 項 名	概 要	実施 時期	改定 見込額
1	重症心身障害児者施設使用料等 （新設）	重症心身障害児者施設の開設にあたり、使用料等を新設（条例改正予定） 診療収入、食費 健康保険法等の定めにより算定 自立支援収入 障害者総合支援法等の定めにより算定 文書料 3,500円以内／通	27年4月	247
2	病院開設等許可手数料 （新設）	病院開設等許可に係る権限移譲に伴い開設等許可手続きの手数料を新設（条例改正予定） 病院開設許可 45,000円 病院使用許可 45,000円	27年4月	6
3	介護保険料	第6期介護保険事業計画による保険料改定（条例改正予定） 保険料基準額（月額） 5,440円 →5,800円～5,900円台 保険料段階区分の変更 12段階→15段階	27年4月	未定

※事項名、改定見込額等については今後変更になることがあります。

子ども青少年局

(単位：百万円)

番号	事 項 名	概 要	実施 時期	改定 見込額
1	24時間緊急一時保育 利用料	生活保護世帯、ひとり親家庭、 同時に利用する第2子、第3子 以降に係る利用料を改定 生活保護世帯、ひとり親家 庭、同時利用第2子 半額に引下げ 同時利用第3子以降 無料化	27年4月	△1
2	産後ケアモデル事業 利用料（新設）	産後ケアモデル事業の実施に伴 い、利用料を新設 宿泊型 1日あたり 750円～15,000円 日帰り型 1日あたり 500円～10,000円 生活保護世帯は無料	27年10月	2

※事項名、改定見込額等については今後変更になることがあります。

教育委員会

(単位：百万円)

番号	事 項 名	概 要	実施 時期	改定 見込額
1	生涯学習センター使 用料	民間事業者による教室開催等にか かる料金を新設（条例改正予 定） 現行使用料の2.5倍	27年10月	14
2	市立幼稚園における 預かり保育利用料	預かり保育実施時間の延長に伴 い、新たな利用料を設定 900円／日 （8時間超10時間30分まで）	27年4月	1

※事項名、改定見込額等については今後変更になることがあります。

(各局お問い合わせ先)

担 当 局 室	担 当 課	電 話 番 号
会 計 室	出 納 課	052-972-3003
市 長 室	秘 書 課	052-972-3053
総 務 局	総 務 課	052-972-2104
財 政 局	財 政 課	052-972-2303
市 民 経 済 局	企 画 経 理 課	052-972-3103
環 境 局	総 務 課	052-972-2667
健 康 福 祉 局	総 務 課	052-972-2608
子 ど も 青 少 年 局	子 ど も 未 来 課	052-972-3193
住 宅 都 市 局	企 画 経 理 課	052-972-2905
緑 政 土 木 局	企 画 経 理 課	052-972-2455
消 防 局	総 務 課	052-972-3506
教 育 委 員 会	企 画 経 理 課	052-972-3210